

◇イベント報告◇

2022 年米国会計学会（AAA）年次大会参加報告

ASBJ 常勤委員 山口 奈美
ASBJ 専門研究員 秋本 祐哉
SSBJ 専門研究員 江口 智美

1. はじめに

米国会計学会（American Accounting Association; AAA）の年次大会が、2022年7月30日から8月3日にかけてサンディエゴにおいて対面で、また、2022年8月11日から8月12日にかけてバーチャルカンファレンス形式で開催された。企業会計基準委員会（ASBJ）及びサステナビリティ基準委員会（SSBJ）からは川西委員長のほか筆者が、バーチャルカンファレンス形式で開催された年次大会に参加した。

2. 年次大会の概要

AAA会長のMark C. Dawkins氏により開会の挨拶が行われた後、Plenary session 及び参加するセッションを各参加者が選択する Concurrent session が開催された。以下、参加したセッションの一部の概要をご報告する。

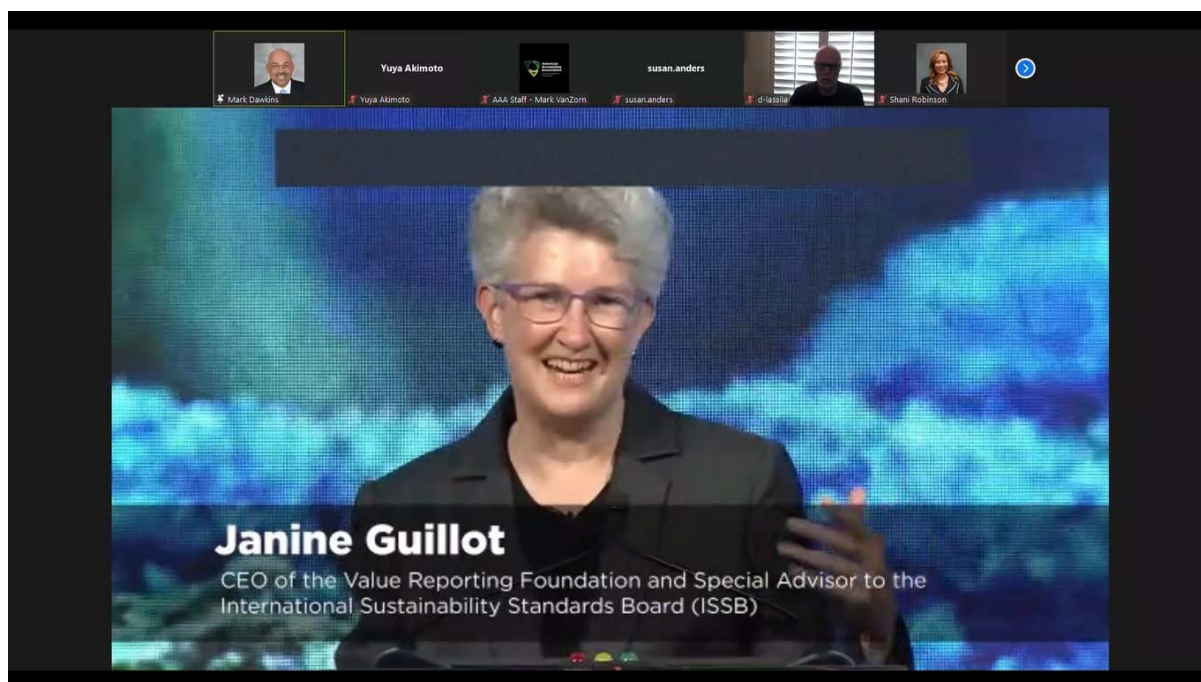


3. 参加した主なセッション

(1) Plenary sessions

- ① Toward a global baseline for sustainability disclosure: the launch of the International Sustainability Standards Board

開会のセッションとして、Janine Guillot 氏（国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）議長の特別顧問、価値報告財団（VRF）¹CEO）が登壇した。講演では、ISSB の設立の背景及び現在の活動状況が紹介された。また、VRF が公表していたサステナビリティ会計基準審議会（SASB）スタンダード及び統合フレームワークの目的並びに ISSB での今後のこれらの取扱いについて説明された。さらに、2022 年 3 月に公表された ISSB の公開草案及び今後の ISSB の活動予定について紹介された。



- ② Research Opportunities in Sustainability Reporting

2日目の全体セッションとして Patricia M. Dechow 氏（南カリフォルニア大学）が登壇した。講演では、サステナビリティ報告に関連して、持続可能な利益（Sustainable Earnings）の概念の変遷や ESG の概要などが紹介された。そのうえで、今後のサステナビリティ報告の発展においては、会計士、監査人、そして（聴衆者である）会計学者が担うべき役割が重要であることが強調された。

¹ VRF は、2022 年 8 月に ISSB に統合された。

(2) Concurrent sessions

① Does the Anthropocene Mark a New Age for Accounting? (パネル・セッション)

本セッションのモデレーターは、Richard Spencer 氏（イングランド及びウェールズ勅許会計士協会（ICAEW））、パネリストは、Jan Bebbington 氏（ランカスター大学）、Jeff Hales 氏（ISSB 委員、テキサス大学）及び Andy Rubinl 氏（Pentland Brands（英国企業））であった。本セッションでは、会計専門家が現在直面する課題を検討するにあたり、「人新世（anthropocene）」への移行というより大きな文脈で検討することの有用性について議論された。

特に、「人新世」への移行に伴い、人類が環境に与える影響が顕著になっているとの観点から、主に5つの領域（①目的のある(purposeful)ビジネス戦略、②会計及び会計専門家による機関のサポート、③財務報告及び外部のステークホルダーとのコミュニケーション、④会計教育及び将来の会計専門家が必要なスキル、並びに⑤ビジネス及び会計士にとっての企業の生物圏におけるスチュワードシップ (corporate biosphere stewardship) の意味) について議論された。

② SEC/FASB/IASB Update Panel (パネル・セッション)

本セッションでは、IASB 理事の Mary Toker 氏、FASB 理事の Christine Botosan 氏、SEC Acting Chief Accountant の Paul Munter 氏よりそれぞれの活動についてのアップデートが行われた。

IASB からは、新たに設立された ISSB に関連して組織及び目的、IFRS 会計基準と IFRS サステナビリティ開示基準との間の適合性等に関する説明や、アジェンダ協議を踏まえた 2022 年から 2026 年の作業計画に関する説明などが行われた。FASB からは、FASB への博士研究員の関与や、新たにテクニカルアジェンダに追加されたデジタル資産及びセグメント報告に関するプロジェクトの概要などが説明された。SEC からは、SEC 及び Office of Chief Accountant (OCA) の組織及び役割についての説明の後、顧客から預かったデジタル資産に係る Safeguarding 義務に関する負債の認識について述べた SAB No.121 の概要など、現在焦点を当てているトピックについての説明が行われた。

③ Does IFRS 17 Solve Insurance Accounting? (パネル・セッション)

本セッションのモデレーターは、Robert Hodgkinson 氏（イングランド・ウェールズ勅許会計士協会（ICAEW））、パネリストは、Sudipta Basu 氏（テンプル大学）、Martin F. Grace 氏（テンプル大学）及び Kyle Stolarz 氏（EY）であった。本セッションでは、2017 年 5 月に公表された IFRS 第 17 号「保険契約」について議論が行われた。

本セッションでは、IFRS 第 17 号はどのような問題に対処しようとしていたのか、IFRS 第 17 号が米国の保険市場及び規制へ与える影響は何か、基準を策定する際に直面した主な課題は何でありなぜ議論の余地のあるトピックとして残っているのか、などについて議論が行われた。

④ Goodwill and Intangible Assets—Everything Old is New Again (パネル・セッション)

本セッションでは、のれん及び無形資産の会計処理に関して、歴史的な議論の経緯の紹介、IASB 及び FASB の代表者による本論点に関するプロジェクトのアップデートの提供、並びに評価専門家によるのれんの価値測定に使用される方法の進化についての議論が行われた。

パネリストの Dale L. Flesher 氏 (ミシシッピ大学) からは、約 100 年前から今日まで続いているのれんのあるべき会計処理に関する議論の歴史が紹介された。

Zach Gast 氏 (IASB 理事) からは、IASB におけるのれん及び減損プロジェクトに関するアップデートとして、中立的な見解を持つ理事が増加していること、のれんの事後の会計処理を変更するためには新たな証拠が必要と考えられる中、FASB が本トピックをテクニカルアジェンダから除外したという決定は大きな意味を持つであろうこと、企業結合に関する開示の改善について議論が進捗していることなどが説明された。

Frederick L. Cannon 氏 (FASB 理事) からは、のれんの償却が廃止された後、企業買収取引の数は減少せずさらに減損のみモデルのもとでのれんの減額が限定的となったことから、のれんの残高が増加していること、アナリストにとってのれんの減損は株価の下落に遅れて認識されるものと理解されていることなどが紹介された。さらに、FASB がのれんの償却に関するプロジェクトをアジェンダから除外した経緯として、のれんの償却を再導入する際の償却年数の決定モデルについて合意形成に至らなかったことがあることなどが紹介された。

Rick Childs 氏 (Crowe LLP) からは、のれん及びのれんを含むレポーティング・ユニットの評価額算定の経験から、既存のレポーティング・ユニットによつてのれんの減損が覆い隠されのれんの減損がいわゆる *too little, too late* となる実態があり、のれんの償却の再導入を検討する余地があると考えていることや、減損のみモデルが *deal fever* と言われる企業買収の増加を招いていることなど、評価専門家の視点からの見解が紹介された。

⑤ Can Every Accounting Issue Be Solved by Standards? (パネル・セッション)

本セッションでは、様々な会計論点が生じる理由とその解決が困難と考えられる理由に関する議論が行われた。研究論文として、Why do accounting issues end

up in the 'too difficult' box? (なぜ会計上の論点は「難しすぎる」とされる箱に入ってしまうのか?) や、Does every accounting issue need a solution? (会計上の問題はすべて解決する必要があるのか?) が紹介され、各論文に対する実務家である討論者からの見解が示された。

⑥ Digital Assets: What are the Accounting Issues? (パネル・セッション)

本セッションでは、暗号資産の会計処理に関連して、Christine Botosan 氏 (FASB 理事)、Esther Mallowah 氏 (ICAEW)、Craig Smith 氏 (IASB) を迎えたパネルディスカッションが行われた。

Esther Mallowah 氏 (ICAEW) からは、暗号資産とは何か、暗号資産の種類や使用されるテクノロジーに関する歴史、暗号資産の利用を巡る環境などについて説明された。Christine Botosan 氏 (FASB 理事) からは、FASB における暗号資産に関する議論の歴史について説明された。説明の中で、FASB において 2021 年のアジェンダ協議に対して寄せられたコメントを踏まえてテクニカルアジェンダとして取り上げることとなった経緯や、開催日時点ではアジェンダの範囲に関する議論もスタートしていない状況ではあるが、暗号資産の価値を実現する手段が交換取引のみなのか、その他の使用等も含まれるのかなどに基づく測定モデルなどが論点となるであろうという見解も紹介された。Craig Smith 氏 (IASB) からは、IASB 及び IFRS 解釈指針委員会における本論点に関する検討の経緯や、IASB における第 3 次アジェンダ協議の結果、本論点はアジェンダに含まれない方向で検討されていることなどが紹介された。

⑦ Current Issues in Accounting

(メディアの偏向と株主訴訟)

企業による修正再表示の発表に関するネガティブなメディアの偏向が、その後の当該企業に対する株主代表訴訟の可能性を高めるという研究論文が紹介された。

⑧ Outstanding Research in Gender and Work-Life Balance

(ジェンダー及びワークライフバランスに関する優れた研究)

CFO のジェンダーと企業の財務諸表の比較可能性 (他企業に対する) の関係について、CFO が女性の場合、CFO が男性の場合と比較して、財務諸表の比較可能性が高い傾向がある一方で、当該傾向は男性中心の産業においてはみられないという研究論文が紹介された。

⑨ Effects of Nonfinancial Disclosure

(非財務開示の影響)

企業のグリーン・イノベーション戦略において、汚染防止に関する特許への投資は、財務及び環境パフォーマンスに正の影響を及ぼす一方で、汚染管理に関す

の特許への投資は、企業の環境パフォーマンスの改善に寄与するものの、財務パフォーマンスには影響を与えないとする研究論文が紹介された。

⑩ Financial Reporting Quality I

(同業他社のビジネス機会は企業の情報開示を促進するか阻害するか? : 戦略的提携発表の証拠)

同業他社が戦略的提携を発表した場合、企業は提携の見込みのある同業他社を惹きつけるために、より多くの自主的な開示を行い、財務諸表により詳細な情報を提供するという研究論文が紹介された。

⑪ Evidence in Corporate Governance

(コーポレートガバナンスにおける証拠)

企業の社会的責任 (CSR) を専門に扱う委員会 (CSR 委員会) の設置について、取締役会の規模が大きく結びつきが強い企業、並びに CSR 活動に対する株主及びステークホルダーの要求が高い企業ほど、CSR 委員会を設置する傾向があるという研究論文が紹介された。また、CSR 委員会を設置後、企業の収益性、売上成長率及び投資額は低下するが、長期的には CSR に関連するリスクが低下する傾向があるという研究結果が報告された。

⑫ Executives and Disclosure

(最高財務責任者 (CFO) / 財務担当者の二重の役割 : 財務報告と監査の成果)

従来の単一役割である CFO と比較して、CFO と財務担当者を兼任している人物の存在は、企業の財務報告における裁量の発生可能性が低いこと (すなわち、より財務報告の質が高くなること)、経営者が発行する経営成績に関するガイダンスが少ないこと、監査報酬が低いこと、及び継続企業に関する意見が少ないことに有意に関連しているという研究論文が紹介された。

⑬ Accounting Information and Stock Returns

(会計情報と株式リターン)

商標を多く保有する企業ほど、株式コストが低く、商標は企業の株式調達コストを軽減する上で重要な役割を果たすという研究論文が紹介された。これは、商標の保有という事実が提供する情報及び商標の財務的価値が、(1) 経営者と投資家間の情報の非対称性を軽減すること、及び(2) 商標により生み出されるキャッシュ・フローを失うリスクを回避するために経営者の規律が高められることが主な要因であると説明された。

⑭ Issues in Debt Contracting

(リースの認識と銀行ローンの価格設定：Topic 842 からの証拠)

Topic 842「リース」の公表日前と Topic 842 の発効日後とを比較すると、オペレーティング・リースの割合の高さとローン価格の間に正の有意な関係が見られ、Topic 842 が銀行のローン価格に影響を与えたという研究論文が紹介された。また、オペレーティング・リースの割合が高い企業ほど、他の企業に比べて Topic 842 の公表日以降にローン価格が高く、Topic 842 の発効日以降にローン価格が低くなっており、銀行が Topic 842 の公表に過剰反応した後、Topic 842 の発効日後に更新された財務諸表をもとに評価を調整した可能性があるという研究結果が紹介された。

⑮ What Affects Financial Reporting Quality

(現在予想信用損失 (CECL) モデルが銀行の貸倒損失の認識の適時性に及ぼす影響)

Covid-19 の感染拡大時に CECL モデルを自主的に採用した銀行は、貸倒引当金の計上タイミングを改善したという研究論文が紹介された。また、CECL モデル導入後に銀行が融資を減らしたこと、CECL モデル導入前に貸倒引当金の計上が遅れた場合、CECL モデル導入時に貸倒引当金の調整を大きく行ったことが紹介された。

⑯ Governance and Effective Boards

(ガバナンスと効果的な取締役会)

経営者の報酬にクローバック条項²を採用することによって、経営者による過剰投資を回避できる傾向があること、及び取締役会の監査の質がより高い場合にその傾向が顕著であるとする研究論文が紹介された。

⑰ ESG and Financial Reporting

(ESG と財務報告)

米国企業は、ツイッター等のソーシャル・メディアを通じて、気候変動に対して自社が及ぼす負の影響を自主的に公表しており、その傾向は、(1)気候変動リスクへのエクスポージャーが高い、(2)気候変動に関して信頼性が高く比較可能な情報を保有する、又は (3)ESG ガバナンスが優れている、企業ほど高いとする研究論文が紹介された。

²クローバック条項とは、一般に、企業の不祥事等が発覚した場合に、支払済みのインセンティブ報酬を返還させるための定めを指す(経済産業省 委託調査報告書「企業の中長期的な企業価値向上に資する役員報酬の課題に関する調査報告書(令和3年)」参照)。

⑱ Societal Issues in Accounting

(日本における減損会計の意思決定と従業員のダウンサイジング)

従業員のダウンサイジングが困難な環境で活動する日本企業において、減損損失の認識が、従業員の交渉力と従業員のダウンサイジングの負の関係を緩和し、企業の将来の負の見通しをシグナリングするという研究論文が紹介された。また、従業員の交渉力が強い企業の方が、従業員の交渉力が弱い企業に比して、従業員のダウンサイジングの実施時期に資産の減損損失を認識することが分かり、減損会計が従業員から譲歩を引き出すことが示唆されたという研究結果が紹介された。

4. おわりに

来年の年次大会は、デンバーで開催される予定であることがAAAのサイトに掲載されている。

以 上